

2020年3月期 中間報告書

2019年4月1日 ~ 2019年9月30日

証券コード：9719

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。おかげさまでSCSK株式会社は、2019年度、創立50周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員
最高執行責任者

谷原 徹

2020年3月期 上半期連結業績

当上半期（2019年4月1日～9月30日）の売上高は、前年度から増加基調にあった製造業顧客のIT投資需要を背景に、システム開発、保守運用・サービス、システム販売の全ての区分別売上において増加し、前期比11.9%増の187,329百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、全般的には業務品質向上・効率化施策による開発生産性のさらなる改善等により収益性が向上したこともあり、前期比23.7%増の19,800百万円となりました。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益の増加等により、各々前期比24.3%増の20,337百万円および27.3%増の13,796百万円となりました。

■ 要約連結損益計算書

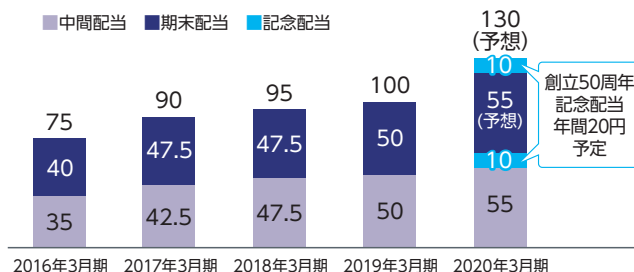
	上半期	増減率(前年同期比)
売上高	1,873億円	11.9%
売上総利益	468億円	13.7%
営業利益	198億円	23.7%
営業利益率	10.6%	1.0pt
経常利益	203億円	24.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	137億円	27.3%

2020年3月期 通期連結業績予想について

当上半期は堅調な業績となりましたが、世界の政治経済情勢および金融資本市場の動向等を勘案し、2019年4月26日に公表しました通期の業績予想を変更せず、売上高3,800億円、営業利益410億円、経常利益410億円、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円に据え置くことといたしました。

■ 1株当たり配当金

(単位：円)



創立50周年にあたり、株主の皆様にご感謝の意を表し、1株当たり年間20円の創立50周年記念配当を実施いたします。

当期の中間配当金は、1株当たり普通配当55円と記念配当10円の合計65円とさせていただきます。

期末配当金についても同様に、普通配当55円と記念配当10円の合計65円を予定しております。これにより、1株当たりの年間配当金は、8年連続の増配となる130円とする予定であります。

詳細な数値情報は
以下よりご確認くださいませ。

<https://www.scsk.jp/ir/data/index.html>



今年度事業戦略について

当社グループは、2020年3月期を最終とする5年間の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル展開第2ステージ」の3つの基本戦略を推進しております。

当期は、現中期経営計画の最終年度として現中期経営計画を完遂することはもとより、2021年3月期のスタート時において、これまでの基本戦略を踏襲する部分と次期中期経営計画での重点戦略にスタートダッシュが切れるよう盤石な体制を築くことに注力しております。

具体的な施策としては、我々の従来からのコア事業領域の「事業革新」を推進し、コア事業の収益拡大と高度化を進めると同時に、デジタルを活用した「DX事業化」領域へのシフトを図り、両軸を力強く推し進めて、経営基盤・収益基盤のさらなる拡充に努めてまいります。

中期経営計画(2015年4月~2020年3月)の目指す姿

事業構造の転換(脱労働集約型ビジネス)・
ダイナミックな成長戦略を実施し、
高収益成長を目指す

基本戦略

- 1 サービス提供型ビジネスへのシフト
- 2 時代の変化を捉えた戦略的事業の推進
- 3 グローバル展開第2ステージ

経営基盤強化

- 1 業務品質の追求
- 2 事業収益力の強化
- 3 業務効率の向上
- 4 働きやすい職場・健康経営
- 5 人材育成

中期経営計画最終年度(2020年3月期)目標

営業利益
450~500億円

営業利益率
10~12%

ROE
15%

サービス提供型ビジネスへのシフト

数多くのお客様のITニーズに応えるなかで蓄積した知見を最大限に活用し、標準化できる業務オペレーションを従量課金型ITサービスとして提供。高収益で安定した事業体質への転換を図ります。

多くの企業が競争力強化や企業価値向上のための戦略的IT投資を積極化する一方、業務オペレーションに関するITサービスは省力化・省人化のニーズが高まっています。SCSKは、これら省力化・省人化が求められる業務オペレーションのなかでも、お

客様のビジネスにおいて差別化の必要のない領域や、業界標準的・汎用的な業務オペレーションに「サービス提供型ビジネス」でお応えしたいと考えています。

導入事例

株式会社じぶん銀行様 お客様センターにオールクラウド型コールセンターを提供

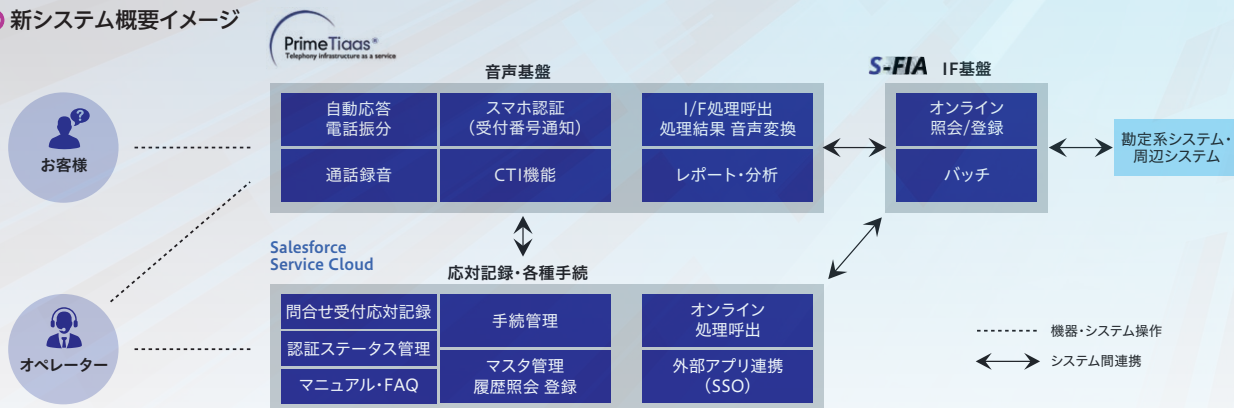
コールセンターに必要なすべてのサービスをオールクラウドで実現

じぶん銀行様 お客様センターは、重要な顧客接点チャネルとして、開業以来、同行の成長を支えてきました。これまでお客様センターでは、年間40万件以上のお問い合わせにオペレーターが対応していましたが、さらなる事業成長を目指すにあたり、システム基盤や体制を含めたシステムインフラの整備が必要となっていました。そこで、2017年5月より、平均応

答時間の短縮や事務事故抑止を通じてオペレーターの稼働率適正化、対応品質改善を図るための検討を開始しました。

こうした背景の下、これから先の将来も見据えた新たなコールセンターの構築に向けて、SCSKのオールクラウド型コールセンターシステムを評価いただき、このたびの採用に至りました。新コールセンターシステムは、さまざまなソリューションを活用し、お客様に最適なクラウド型ソリューションとして提供しています。

○ 新システム概要イメージ



戦略的事業の推進

車載システム事業やAIを活用したビジネス開発など成長産業および当社の強みを発揮できる分野に経営資源を集中し、着実に事業を推進しています。

強みを持つモビリティ領域で 世界標準規格に対応したBSWを開発



SCSKは、日系自動車メーカーにおける車載システム開発での豊富な開発実績を有し、ISO26262/Automotive SPICEの認定資格者を多数有しています。2019年にはSCSKのソフトウェア開発標準プロセス「SE+ for 車載」に対して、ISO26262の認証を取得しました。また、過去の知見を活かし、いち早くMBD^{※1}にも着手し、併せてAUTOSARに準拠したBSW^{※2}の製品化に着手、QINeS-BSW製品の販売とともに、関連する構築支援サービスなどを提供しています。SCSKは、車載システム基盤であるBSWと車載システム開発を支えるMBD支援サービスをフルラインで提供できる企業として、高品質・高効率な車載ソフトウェア開発を支えています。

SCSKは、今後も車載システム開発のワンストップサービスを通じて、日本の自動車産業の競争力強化に貢献していきます。

※1 MBD：モデルベース開発

※2 BSW：Basic Software (ECUのOS、ドライバ、ミドルウェアにあたる部分)

ニュースリリース

マツダ株式会社様がSCSKのAUTOSAR準拠「QINeS-BSW」の検証を開始しました

<https://www.scsk.jp/news/2019/press/product/20190606.html>



グローバル展開

これまでの、お客様の海外展開を支援する形でのグローバル展開に加え、海外現地向け体制を強化することで、グローバルビジネス領域のさらなる拡大に取り組んでいきます。

住友商事および住友商事グループと連携しグローバル事業体制の強化へ

グローバルのIT動向は近年、大きく変化し、システムへの要求は業務の効率化からシステムを軸にしたビジネスの創出へと変わってきています。また、その地域についても、最先端技術の発信は中国の深センなどに広がり、東南アジアは、労働力の地域から消費大国としての魅力で世界が注目しています。

これまで、SCSKでは米国、英国、中国、シンガポールの海外4極・6拠点を展開していましたが、グローバル展開の拡大にあたって、将来的な経済の成長性や、住友商事グループの事業基盤の強さ、日系企業の進出状況などを勘案し、インドネシア、ミャンマーに新拠点を設立しました。

今後はこれまで以上に、住友商事および住友商事グループと密に連携を行い、アジア太平洋地域でのDXやビジネスIT領域での新規事業展開を共同で進めていきます。

SCSKグループの海外拠点



次の成長に向けた取り組み

デジタルを活用した事業創出

● DX推進に向けた体制の強化

昨今、IoT、ビッグデータ、AIといった革新的なデジタル技術の進化により、さまざまなビジネス領域で最先端のITを活用した既存事業の高度化・新規事業開発「DX」が押し進められています。また、これらの既存事業の高度化・新規事業開発は、社会や企業にとって大きな変革をもたらすとともに、企業成長に寄与するものと期待が寄せられています。

当社は、2018年11月に全社横断で構成される「DX事業化委員会」を新設、2019年4月には「DX事業化委員会」をより発展させた「DXセンター」を事業サポート部門に新設し、DXの推進に向けた体制の強化を進めています。

DX (Digital Transformation) デジタルトランスフォーメーション

ITの普及や浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

デジタル社会の リーディングカンパニーへ。

コア事業の拡大・高度化

● お客様のビジネスに貢献するものづくり革新

ビジネスのデジタル化が進む現在、企業のビジネススピードは加速する一方です。このビジネススピードを支えるのは、ITであり、システムの構築・運用についても抜本的な改革が必要です。

当社では、お客様のビジネス変革スピードに的確に対応するために、システムの構築・運用の生産性と品質を飛躍的に向上させる取り組みを始めています。

“SCSKソフトウェアエンジニアリング環境”を整備し、「作らない開発」「構築しないインフラ」「人の関与しない運用」を目指した“仕事革新”=“ものづくり革新”を進め、お客様の事業変革、新たな事業創出にも貢献できるお客様のITパートナーを目指します。

オープンイノベーション

● オープンイノベーションの推進

DX事業化や新たな事業創出にあたって、当社の持つ知財やリソースと、社外のアイデア・技術・サービスを組み合わせ、革新的なビジネスモデルやサービスの開発につなげるオープンイノベーションが必要不可欠だと考えています。

そこで当社では、「Presidio SCSK Digital Fund」

というCorporate Venture Capitalファンドを設立し、スタートアップ企業の調査や支援を行い、当社での活用および顧客企業への紹介、マッチング、そしてビジネス開発などを視野に入れ、新たな事業の創出を目指しています。

また、世界トップレベルのスタートアップ企業に対してのアクセラレーターであるPlug and Play社とのパートナーシップ契約締結や、アクセラレータープログラム「HAX Tokyo」の立ち上げなど、SCSKの新たなビジネス展開に向け、さまざまな準備に取り組んでいます。

ニュース&トピックス

MinoriソリューションズがSCSKグループに参画

2019年10月30日付で、当社は株式会社Minoriソリューションズ(以下Minori)を完全子会社化することを目的として、同社株式を公開買付けにより取得することを決定いたしました。

ITサービス産業では、IT活用ニーズの多様化や、技術パラダイムの変化への適応、慢性的な技術者不足といった課題に対応するための構造変化が求められております。一方、顧客企業においては、AIやIoTといったデジタル技術の革新や事業モデル変革(DX)に対応するためのIT投資需要が拡大基調にあるとともに、業界の壁を超えた企業間共創によって新たな事業やサービスを生み出そうとする動きが活発になっております。

このような事業環境の変化に適応し、生産性・収益性をさらに高め、将来のリーディングカンパニーとして勝ち残っていくためには、両社の力を合わせ、一体的に事業運営することが不可欠であるとの認識を両社で共有することとなりました。

Minoriと当社は、当社の出資以来10年来の取引があり、現在はシステム開発分野の主要パートナーとして、欠かせない存在となっております。長期にわたる取引関係を通じて醸成されてきた信頼感、経営戦略の親和性の高さなど、両社の関係性の強化のための基盤はすでに存在しており、Minoriが当社グループに参画することで、グループ全体の企業価値は大きく向上する所存です。

今後も両社で力を合わせ、事業環境の変化を見据えたグループ全体での事業構造改革を一層推し進め、新しい時代のITサービス業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

ニュースリリース

新しい時代のITサービス企業を目指してMinoriソリューションズがSCSKグループに参画

https://www.scsk.jp/news/2019/pdf/20191030_2.pdf



■各種ニュースリリースはこちらからご確認いただけます。➔



50周年記念サイトのご紹介

SCSKは2019年度に創立50周年を迎えました。50周年記念サイトにSCSKのこれまでの歩みや現在取り組みについてご紹介していますのでぜひご覧ください。

<https://www.scsk.jp/50th/>



主な社外からの評価

- 経済産業省・東京証券取引所「健康経営銘柄」に5年連続で選定(2014年度、2015年度、2016年度、2017年度、2018年度)
- 2018年度、新・ダイバーシティ経営企業100選「100選プラ임」に選定



- 「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定(2017年、2018年、2019年)



FTSE4Good

- 「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定(2017年、2018年、2019年)



FTSE Blossom Japan

当社IRサイトのご紹介

株主・投資家の皆様とのより良いコミュニケーションを図るため、皆様にとってより便利なサイトづくりと情報開示の充実を目指しております。

SCSK IR

検索

<https://www.scsk.jp/ir/index.html>



お知らせ

これまで配当通知とともに株主の皆様へお届けしてまいりました中間報告書(本冊子)につきまして、情報開示の適時性および環境への配慮の一環から、今後は冊子による発送を取りやめ、WEBサイトでの情報発信に移行することを検討しております。なお、これまでの中間報告書(PDF)は、IRサイトよりご覧いただけます。何卒ご理解いただきたくお願い申し上げます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
配当金支払 基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 して定めた日
公告方法	電子公告にて掲載。ただし、事故その他 やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本 経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/ agency/index.html

免責事項

本報告書は、SCSKグループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、SCSKおよびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本報告書の内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本報告書利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本報告書の無断での複製、転記などを行わないようお願いいたします。

SCSK株式会社

〒135-8110 東京都江東区豊洲三丁目2番20号 豊洲フロント

